



商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2022年7月調査結果

2022
7

今月のトピックス①

新型コロナウイルスによる経営への影響 海外ビジネス展開の状況①

感染再拡大の経営への影響を懸念する企業が増加

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」は59.6%と2022年6月調査から0.1ポイント増加。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」をあわせると同1.1ポイント増加し84.7%となった。また、「影響はない」は10.7%と同1.5ポイント減少した。
- 人流の回復に伴い、コロナ禍前より売上が3割以上減少している企業は全体の約2割と改善傾向にあるが、感染再拡大への懸念から、今後経営にマイナスの影響が出ることを危惧する声が聞かれた。



中小企業の声

- 夏休みやお盆を控える中、物価の上昇に加え、感染者数の増加が消費マインドの低下を招くことを懸念している。
(会津若松 百貨店)

海外ビジネスを展開している企業は18.1%に留まる

- 海外ビジネスを展開している企業は18.1%に留まった。具体的な内容については、「輸入を行っている」が44.8%、「輸出を行っている」が40.7%となった。
- 現在の海外ビジネス展開先としては、「中国」が57.5%、次いで「東南アジア諸国」が49.5%となった。今後、ビジネス展開を予定・検討している国は「東南アジア諸国」が43.5%で最も多く、次いで「北米諸国」「台湾」が28.7%、「欧州」が24.3%となった。人件費の高騰やゼロコロナ政策に伴うロックダウンの影響もあり、中国以外へのビジネス展開を検討しているとの声が聞かれた。

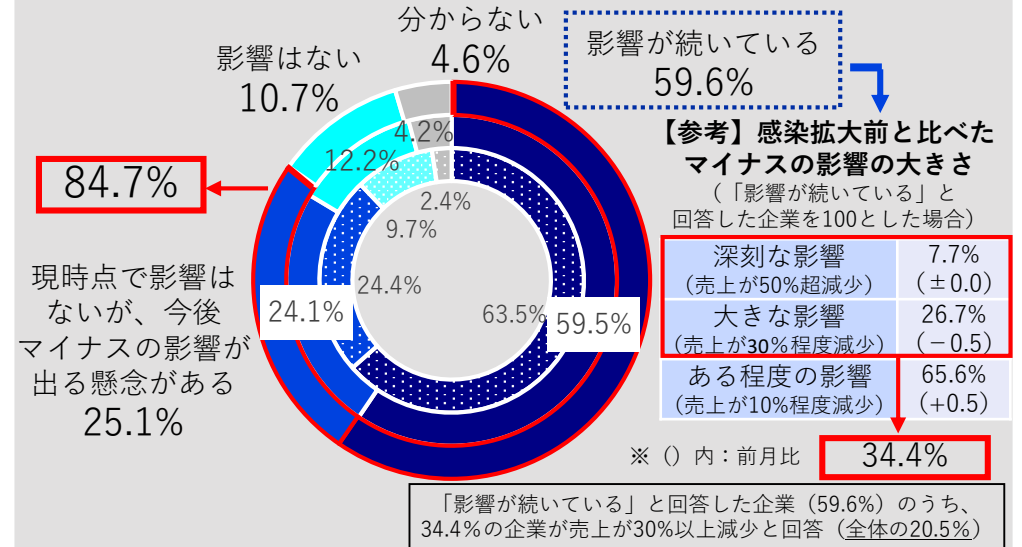


中小企業の声

- 現在は中国の協力工場で委託製造をしているが、資材価格の高騰に加え円安のダブルショックを受けている。将来的には国内回帰も進めたいが、人手不足を懸念している。
(春日井 家具・建具等卸売業)

新型コロナウイルスによる経営へのマイナスの影響

※円グラフの外側が2022年7月調査、中央が2022年6月調査、内側が2021年7月調査（前年同月）

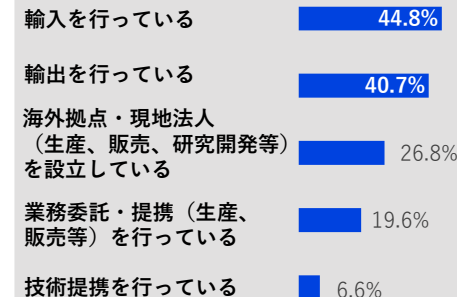


海外ビジネス展開の状況

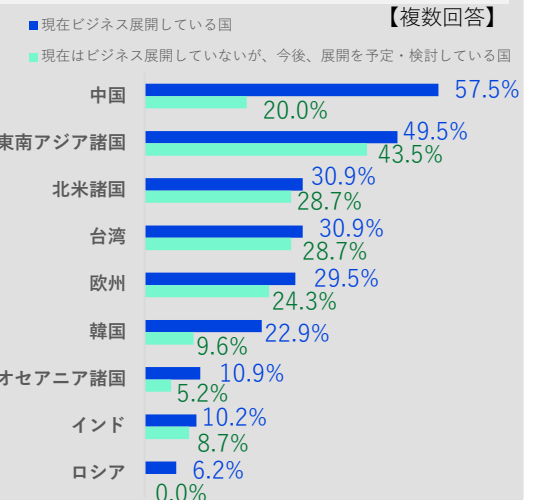
海外ビジネスを展開している **18.1%**
海外ビジネスは展開していない **81.9%**

具体的な内容

※「海外ビジネスを展開している」企業が対象
【複数回答・上位5項目】



海外ビジネスの主な展開先



海外ビジネス展開の状況②

4割超の企業が海外ビジネス展開の拡大を検討 課題は人材や信頼できるビジネスパートナーの確保

- 海外ビジネスを展開している企業の今後の方針については、「現状維持の予定」が55.0%、「さらなる拡大を検討している」が40.6%となった。また、海外ビジネスを拡大する理由については、「海外需要の取込み」が70.1%で最も多く、次いで「取引先の海外展開」が24.7%となった。そのほか、「新しいビジネスへの参画」が18.6%、「越境EC環境の広がり」が16.5%と、新事業展開や販路開拓・売上確保に挑戦する姿勢が読み取れる結果となった。
- 海外ビジネス展開における課題・懸念材料については、「人材の確保・育成」が49.6%、「信頼できる現地ビジネスパートナーの確保」が47.6%となった。
- 4割超の企業が海外ビジネスのさらなる拡大を検討しており、その理由としては、海外需要の取り込みのほか、新しいビジネスへの参画や越境ECの活用などへの取組みもみられた。また、海外ビジネスにおける課題・懸念材料については、自社および現地での人材確保が上位となった。企業からは、最近の物流の混乱の影響から、安定的なサプライチェーンの構築を挙げる声も聞かれた。

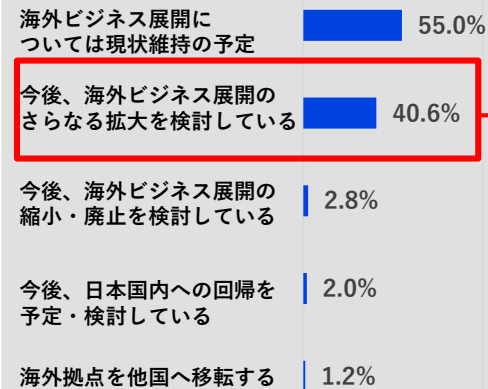


中小企業の声

- すでに輸出貨物の受け入れは行っているが、将来的にはビジネス領域を拡大し、新たに顧客の輸出代行サービスを行いたい。
(焼津 運送業)
- 人流回復により売上は回復しつつあるが、宴会需要が戻らず厳しい状況が続いていることから、越境ECを活用し、海外向けの輸出販売を開始した。
(奈良 飲食店)

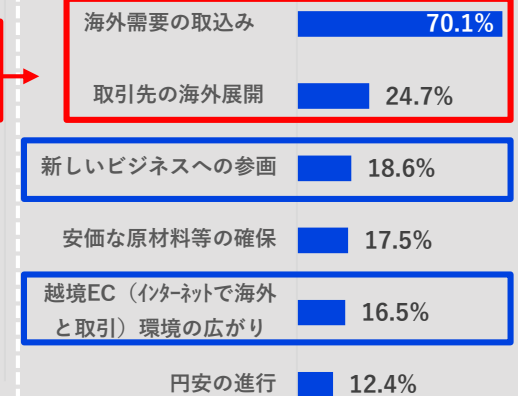
海外ビジネスを展開している企業の今後の方針

※「海外ビジネスを展開している」企業が対象
【複数回答】



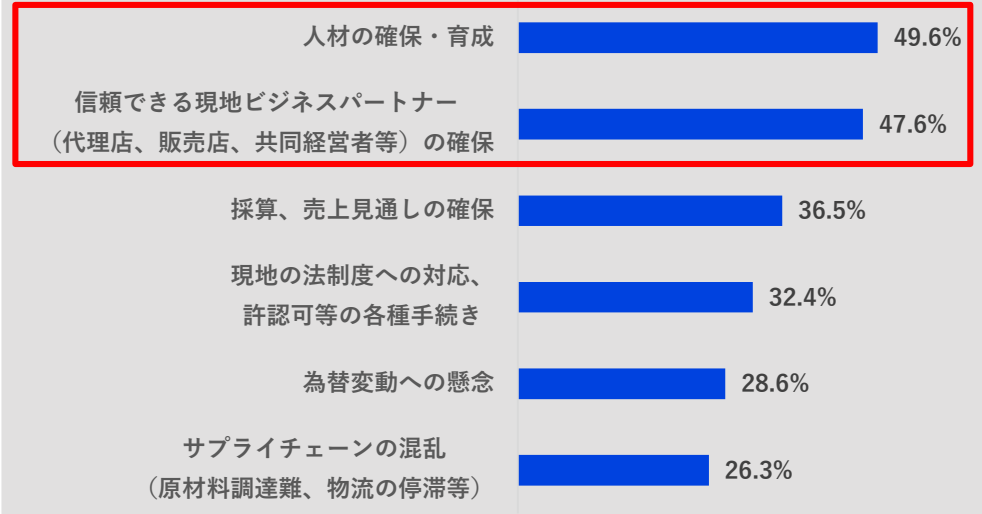
海外ビジネスを拡大する理由

※「今後、海外ビジネス展開のさらなる拡大を検討している」と回答した企業が対象
【複数回答・上位6項目】



海外ビジネス展開における課題・懸念材料について

※「海外ビジネスは展開していない」企業が対象
【複数回答・上位6項目】



2022年7月の動向

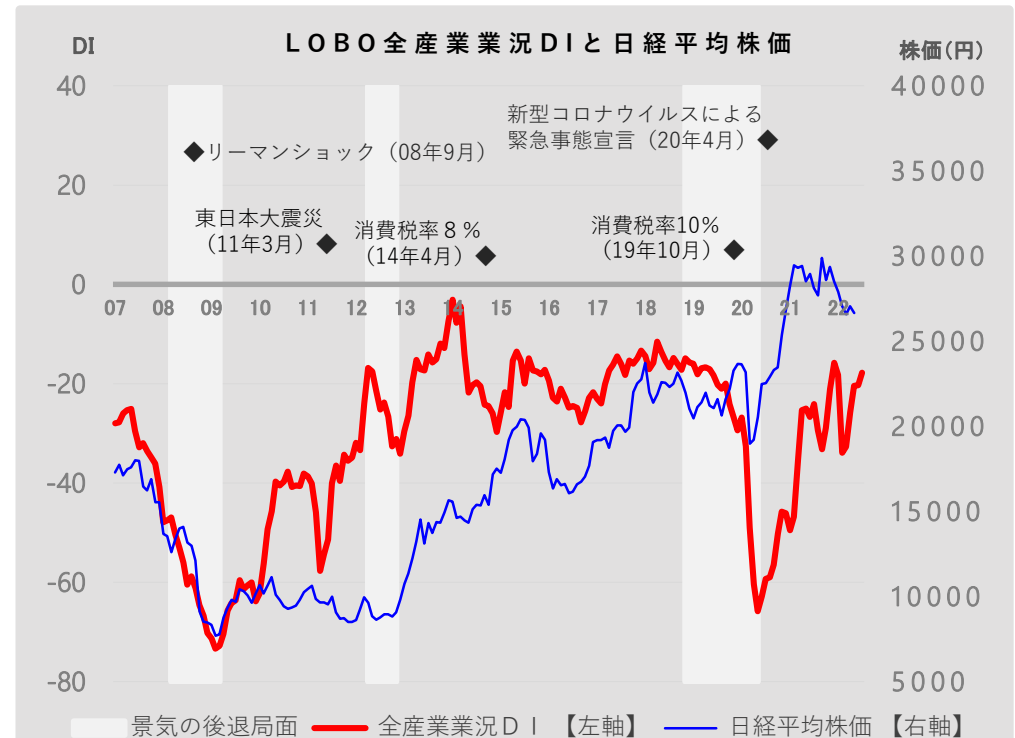
**業況DIは、改善もコスト増により力強さを欠く
先行きは、物価高に加えて感染再拡大の懸念強まる**

● **全産業合計の業況DIは、▲17.8（前月比+2.5ポイント）**

● 人流の回復とともに、夏物商材が好調だった百貨店などの小売業で業況が改善した。民間の設備投資が堅調に推移した製造業や、小売業・製造業に牽引された卸売業で業況が改善した。一方で、全国的な新規感染者数の増加を受け、飲食・宿泊業で予約キャンセルが出始めたサービス業や、建設資材の高騰や設備機器の納期遅れが続いている建設業は業況が横ばいに留まった。世界的な物流の混乱や資源・原材料価格の高騰、円安、深刻な人手不足に伴う人件費増などのコスト増に歯止めがかからず、企業収益の足かせとなっている。コスト上昇分の価格転嫁も十分に行えない中、中小企業の業況は、改善傾向が続くも力強さを欠く。

● **先行き見通しDIは、▲23.0（今月比▲5.2ポイント）**

● 4月に行動制限が解除されて以降、業種を問わず回復基調に入り、特にサービス業・小売業では、需要喚起策による売上回復を期待する声がある一方で、物価上昇による消費マインドの低下を危惧する事業者が増加した。また、今後も資源・原材料価格の高騰や円安の急伸によるコスト増加が見込まれる中、感染再拡大による行動制限などへの懸念が強まり、中小企業の先行きは、厳しい見方。



業況DI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2021年	2022年						先行き見通し 8~10月
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
全産業	▲24.1	▲33.9	▲32.7	▲25.7	▲20.4	▲20.3	▲17.8	▲23.0
建設	▲18.2	▲22.9	▲23.6	▲27.0	▲31.3	▲29.3	▲28.7	▲28.4
製造	▲9.7	▲21.1	▲25.0	▲17.0	▲15.4	▲19.8	▲17.9	▲19.4
卸売	▲28.3	▲38.2	▲33.3	▲28.3	▲20.2	▲22.0	▲18.1	▲26.6
小売	▲37.6	▲43.8	▲40.9	▲39.5	▲31.8	▲32.2	▲25.2	▲31.7
サービス	▲28.9	▲43.2	▲39.0	▲21.1	▲9.3	▲4.4	▲4.1	▲14.3

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



住宅関連の民間工事の受注が堅調に推移する一方、公共工事を中心に建設資材価格・燃料価格の高騰で増加したコスト上昇分の価格転嫁が十分に進まず、ほぼ横ばい。

- ・「民間工事の受注数は増加傾向で活発化も、設備機器等の納期遅れは継続し、仕入単価の上昇も続いており、販売価格への転嫁が急務である」（一般工事業）
- ・「一部資材の価格上昇は落ち着きが見えてきた。一方で、すでに値上げが決まっている資材もあり、適切な価格転嫁を実施していきたい」（建築工事業）



半導体等の部品供給不足が継続するほか、上昇する資源・原材料価格に価格転嫁が追い付かない声が聞かれるものの、個人消費の回復に伴う小売店向け食料品や、民間の設備投資に下支えされ、改善。

- ・「イベント等の再開で小売店への客足が戻り、受注数は増加。一方で、原材料価格の高騰が毎月のように起きており、その都度販売価格へ転嫁することもできないため、どうしても価格転嫁が遅れてしまっている」（パン・菓子製造業）
- ・「半導体関連の需要が伸び、売上は増加している。しかし、国内で製造されていない部品も使用しているため、供給不足が足かせになっている」（特殊産業用機械製造業）



資源・燃料価格の高騰による輸送費・包装資材価格の上昇等は継続しているものの、堅調に推移する民間の設備投資や、夏物商材の需要拡大による小売店向け等の引き合い増加に牽引され、改善。

- ・「小売店を中心に取引が増加し、売上は堅調に推移している。今後もメーカーからの値上げは続く見込みであり、輸送費等のコストも含めた価格転嫁対応が必要である」（食料・飲料卸売業）
- ・「受注数増加に伴い、売上は改善している。段ボールなどの梱包資材が不足しているため、物流の回復による安定供給を望む」（電気機械器具卸売業）



人流の回復による百貨店等の売上改善に加えて、例年より早い梅雨明けや気温の高い日が続いたため、小売店でも夏物衣類や季節家電の需要拡大に後押しされ、改善。

- ・「行動制限がなく、気温の高い日も続いたため、夏物衣類を中心に売上が回復している。商品コストの上昇に加え、電気代などのエネルギーコストも継続的に上がっているため、利益の確保が今後の課題である」（百貨店）
- ・「例年より早い時期に気温が上がったため、エアコンを中心に季節家電の売上が増加。天候に左右されず、売上を確保していきたい」（電気機械器具小売業）



需要喚起策による人流の回復で、飲食・宿泊業を中心に売上が回復基調にある一方、原材料価格・燃料価格の高騰によるコスト増が足かせとなり、ほぼ横ばい。感染再拡大で予約キャンセルが増えてきているという声も聞かれた。

- ・「需要喚起策の影響で、客足は回復基調。宴会形式は鈍い状況が続くものの、コロナ禍を契機に個別配膳形式を導入したことが功を奏し、売上はコロナ以前まで回復した」（飲食店）
- ・「県民割等の支援策で売上は回復している。一方、感染再拡大の影響で、夏休みを前にキャンセルも増えており、先行き不安が残る」（宿泊業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

北海道は、改善。製造業では、個人消費の持ち直しに伴い、百貨店やホテル向けの商品を扱う食料品関係を中心に売上・採算が改善した。卸売業では、堅調な製造業に牽引される形で食料品関係を中心に売上・採算が改善した。一方、食料品関係は、観光需要や個人消費の影響を受けるため、今後の新型コロナウイルスの感染再拡大による活動マインド低下を懸念する声が聞かれた。



東北

東北は、悪化。建設業では、公共工事の減少やそれに伴う受注競争の激化の影響により、売上・採算が悪化した。卸売業では、建設業の業況悪化や、木材を中心とする資材価格高騰の影響を受けた建設資材関係を中心に売上・採算が悪化した。一方で、住宅建設や設備投資等の民間工事の需要は持ち直しの傾向にあり、観光需要も根強いいため、先行きの業況改善を期待する声が聞かれた。



北陸信越

北陸信越は、改善。製造業では、半導体の需要増に下支えされた電子デバイス関連を中心に売上・採算が改善した。また、サービス業では、需要喚起策に下支えされた飲食・宿泊業を中心に売上・採算が改善した。全国旅行支援の開始時期の延期による影響はあるものの、ブロック内部での需要は堅調であり、消費マインドの改善を歓迎する声が聞かれた。



関東

関東は、改善。卸売業では、個人消費の持ち直しで売上が回復基調にある飲食・宿泊業に下支えされた食料品関係や、設備投資需要の持ち直しに下支えされた機械器具・金属材料関係を中心に売上・採算が改善した。小売業では、人流の回復に加え、例年より早い梅雨明けと気温の高い日が続いた影響による、夏物商材の好調な売れ行きに後押しされた百貨店等を中心に売上・採算が改善した。



東海

東海は、改善。建設業では、工事受注が引き続き堅調であり、進捗についても順調に推移していることから、売上・採算が改善した。卸売業では、供給制約の緩和や順調な工事進捗に下支えされた建築材料関係を中心に売上・採算が改善した。一方で、完成車メーカーによる生産調整の延長により、製造業関係を中心に先行きの業況悪化を懸念する声が聞かれた。

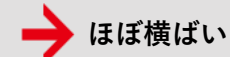


関西

関西は、悪化。小売業では、百貨店等が堅調で売上拡大がみられるものの、商店街等では価格高騰による消費マインドの低下の影響で売上が伸び悩み、これに人手不足も相まって全体として業況が悪化した。サービス業では、原材料・燃料価格の高騰の影響を受けた飲食業を中心に採算が悪化した。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、予約キャンセルが出始めているという声も聞かれた。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、ほぼ横ばい。 製造業では、自動車関係で業況が改善傾向にあるものの、資材価格の高騰の影響が続いている化学製品やプラスチック製品を中心に採算が悪化した。小売業では、持ち直しの傾向にある個人消費に牽引される形で、百貨店や総合スーパーを中心に売上・採算が改善した。一方、労働者の高齢化や人口減少に伴う人手不足の長期化により、事業規模の縮小を懸念する声が聞かれた。



四国

四国は、改善。 製造業では、堅調な工事受注に牽引された建築資材関係や、個人消費の回復に牽引された食料品関係を中心に売上・採算が改善した。また、小売業では、百貨店や総合スーパーを中心に売上・採算が改善した。一方、新型コロナウイルスの感染拡大による消費マインドの低下で、先行きの売上減少を懸念する声が、商店街を中心に聞かれた。



九州

九州は、悪化。 建設業では、民間工事を中心に受注の回復傾向が見られるものの、木材を中心とした資材価格の高騰の影響を受け、採算が悪化した。サービス業では、自治体の需要喚起策等が奏功して宿泊業・娯楽業の売上が増加したが、食料品価格の高騰が足かせとなり、全体として採算が悪化した。新型コロナウイルスの感染拡大により、内食需要が増加する反動で、外食需要が減少しているという声も聞かれた。

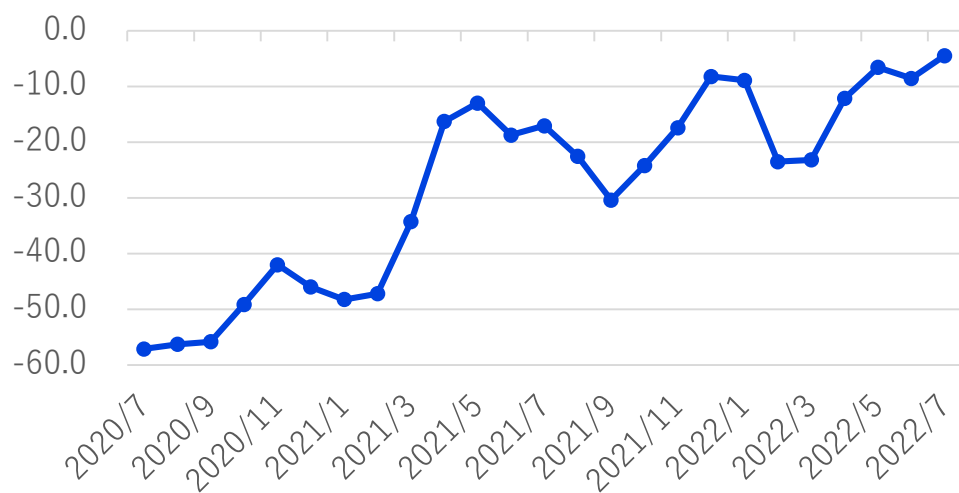
	2021年	2022年						先行き 見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~10月
全国	▲ 24.1	▲ 33.9	▲ 32.7	▲ 25.7	▲ 20.4	▲ 20.3	▲ 17.8	▲ 23.0
北海道	▲ 21.2	▲ 38.1	▲ 34.7	▲ 30.5	▲ 17.1	▲ 15.2	▲ 8.7	▲ 11.7
東北	▲ 33.8	▲ 46.8	▲ 42.8	▲ 34.9	▲ 29.7	▲ 26.9	▲ 30.1	▲ 33.3
北陸信越	▲ 24.6	▲ 42.0	▲ 37.0	▲ 21.3	▲ 18.6	▲ 15.3	▲ 10.4	▲ 19.8
関東	▲ 21.3	▲ 27.2	▲ 25.9	▲ 20.9	▲ 17.9	▲ 19.5	▲ 13.8	▲ 20.8
東海	▲ 16.8	▲ 27.4	▲ 31.3	▲ 24.9	▲ 22.6	▲ 25.8	▲ 23.9	▲ 23.2
関西	▲ 27.2	▲ 32.7	▲ 37.9	▲ 25.8	▲ 15.2	▲ 15.8	▲ 19.4	▲ 24.9
中国	▲ 24.2	▲ 27.4	▲ 32.5	▲ 35.3	▲ 19.7	▲ 14.4	▲ 13.9	▲ 27.0
四国	▲ 30.8	▲ 30.5	▲ 33.1	▲ 22.5	▲ 26.9	▲ 30.2	▲ 21.4	▲ 26.7
九州	▲ 26.8	▲ 43.4	▲ 29.9	▲ 23.8	▲ 20.3	▲ 20.5	▲ 21.5	▲ 26.6

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

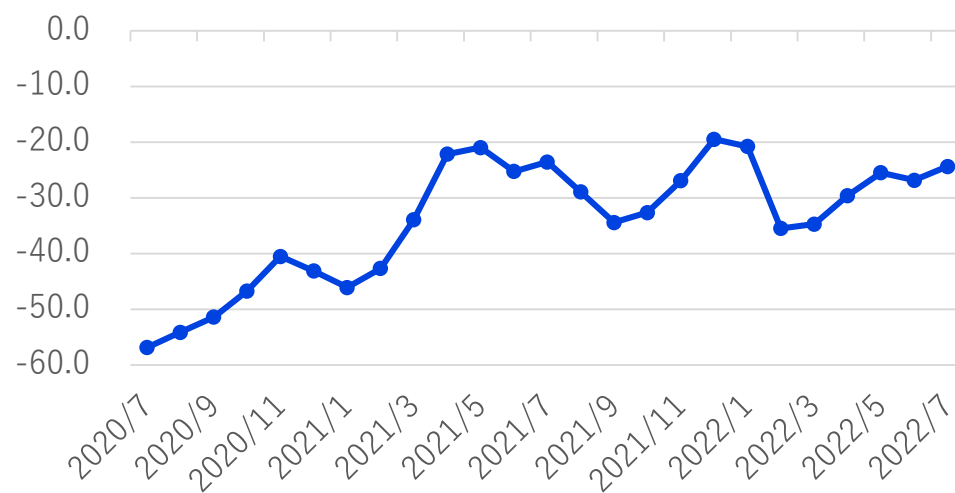
	2021年	2022年						先行き見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~10月
全産業	▲ 17.1	▲ 23.5	▲ 23.2	▲ 12.1	▲ 6.6	▲ 8.5	▲ 4.4	▲ 11.4
建設	▲ 14.3	▲ 16.8	▲ 22.0	▲ 21.6	▲ 25.6	▲ 22.9	▲ 19.5	▲ 17.5
製造	▲ 2.5	▲ 13.5	▲ 11.7	▲ 1.4	2.4	▲ 5.7	▲ 5.0	▲ 5.4
卸売	▲ 15.8	▲ 20.9	▲ 14.2	▲ 8.0	▲ 0.9	▲ 7.1	▲ 1.7	▲ 14.3
小売	▲ 34.9	▲ 38.9	▲ 33.9	▲ 23.6	▲ 17.8	▲ 18.4	▲ 9.5	▲ 18.1
サービス	▲ 19.2	▲ 25.8	▲ 30.1	▲ 9.1	3.4	5.6	8.9	▲ 6.8



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

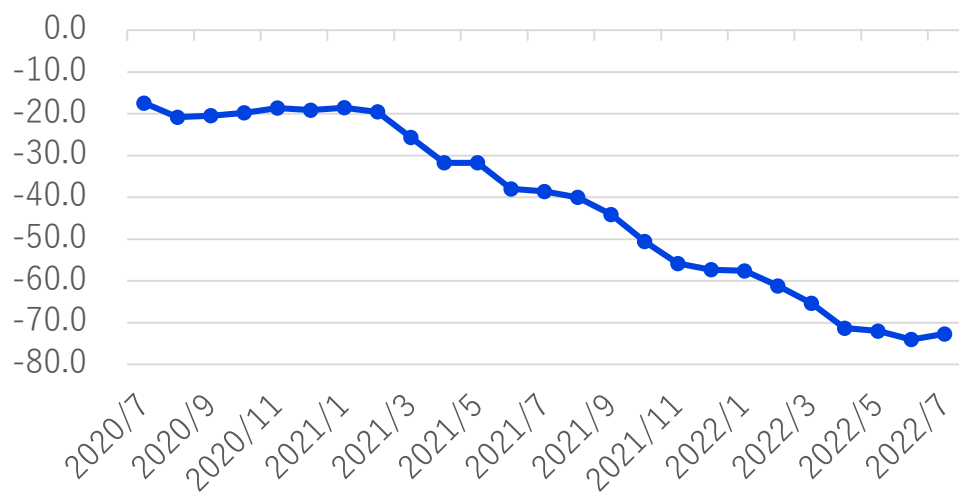
	2021年	2022年						先行き見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~10月
全産業	▲ 23.6	▲ 35.5	▲ 34.7	▲ 29.6	▲ 25.5	▲ 26.8	▲ 24.4	▲ 28.9
建設	▲ 17.8	▲ 32.1	▲ 26.7	▲ 32.4	▲ 33.9	▲ 38.3	▲ 33.1	▲ 30.5
製造	▲ 11.8	▲ 30.4	▲ 29.5	▲ 27.7	▲ 26.5	▲ 30.8	▲ 28.4	▲ 31.1
卸売	▲ 23.5	▲ 28.0	▲ 31.6	▲ 22.4	▲ 16.7	▲ 20.3	▲ 18.6	▲ 25.7
小売	▲ 36.0	▲ 43.1	▲ 40.9	▲ 34.3	▲ 32.2	▲ 32.2	▲ 26.6	▲ 31.0
サービス	▲ 28.7	▲ 39.5	▲ 41.0	▲ 29.1	▲ 17.7	▲ 13.8	▲ 15.3	▲ 25.3



参考：DI時系列表

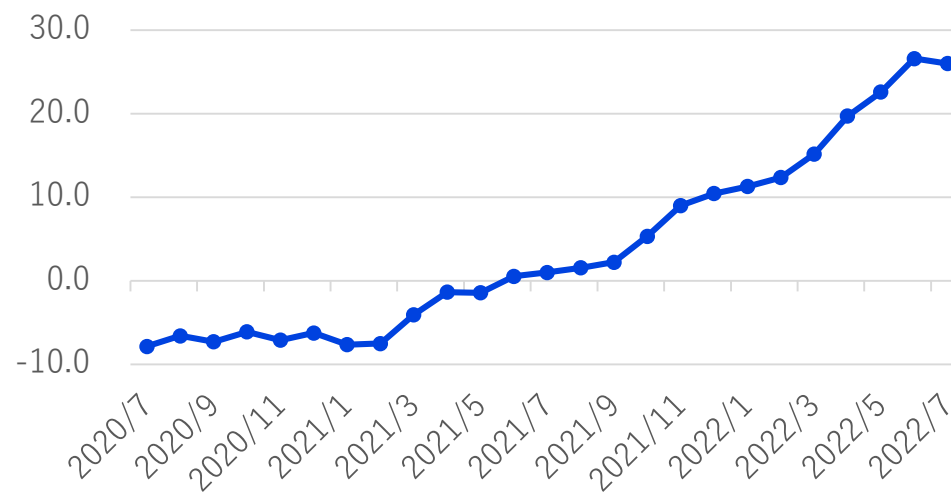
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2021年	2022年						先行き見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~10月
全産業	▲ 38.6	▲ 61.2	▲ 65.3	▲ 71.3	▲ 72.0	▲ 74.0	▲ 72.7	▲ 70.1
建設	▲ 57.7	▲ 77.1	▲ 78.9	▲ 80.8	▲ 84.2	▲ 85.2	▲ 86.4	▲ 82.5
製造	▲ 44.5	▲ 70.4	▲ 74.9	▲ 79.6	▲ 80.0	▲ 83.8	▲ 82.1	▲ 75.4
卸売	▲ 40.1	▲ 62.2	▲ 68.4	▲ 74.3	▲ 76.0	▲ 77.6	▲ 70.0	▲ 70.9
小売	▲ 27.7	▲ 52.9	▲ 57.5	▲ 63.8	▲ 65.9	▲ 68.3	▲ 64.4	▲ 66.7
サービス	▲ 28.9	▲ 48.4	▲ 52.6	▲ 62.1	▲ 60.0	▲ 59.8	▲ 62.3	▲ 59.2



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

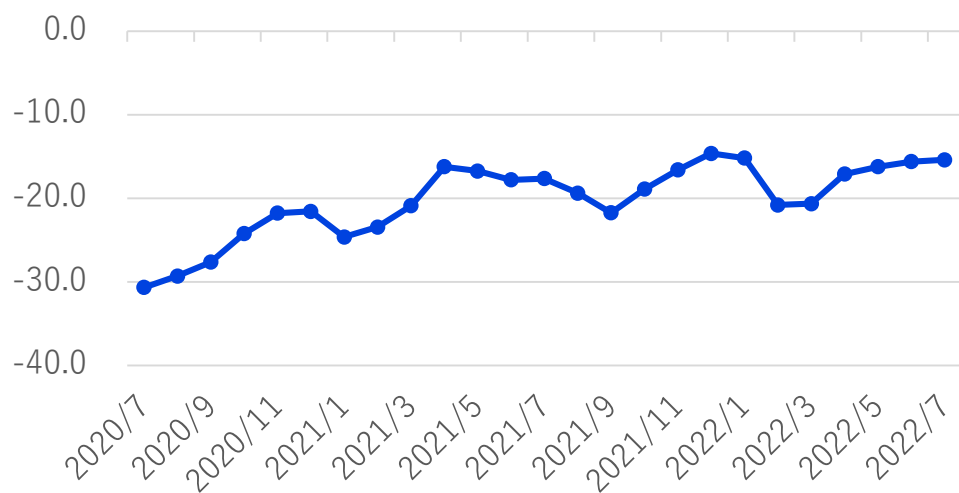
	2021年	2022年						先行き見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~10月
全産業	1.0	12.4	15.2	19.7	22.6	26.6	26.0	26.0
建設	9.5	12.8	17.1	20.1	17.3	22.0	25.7	24.3
製造	2.5	16.7	15.6	21.2	27.5	30.8	31.9	30.5
卸売	11.3	29.3	36.4	39.7	44.2	47.7	41.4	45.6
小売	▲ 6.2	10.7	18.7	23.2	25.6	30.3	29.2	32.2
サービス	▲ 4.7	1.8	1.4	6.4	9.7	12.6	10.6	8.5



参考：DI時系列表

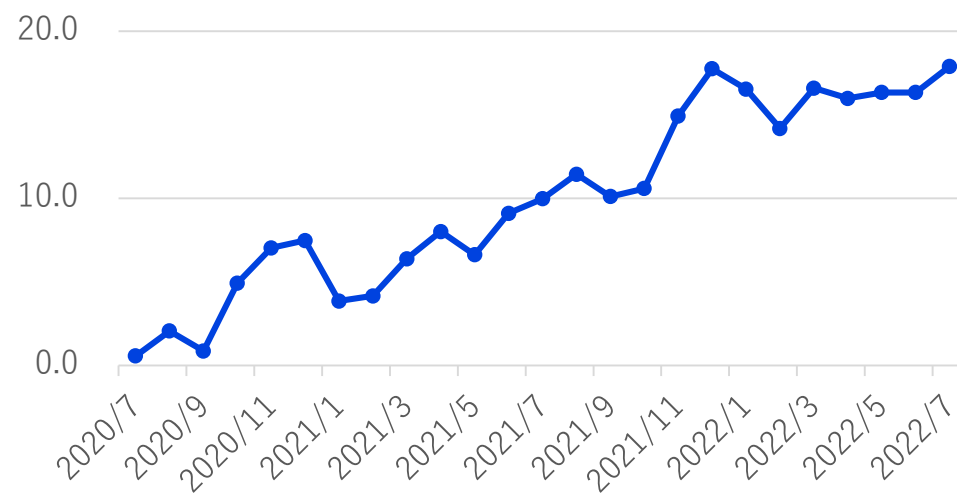
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2021年	2022年						先行き見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~10月
全産業	▲ 17.6	▲ 20.8	▲ 20.7	▲ 17.1	▲ 16.2	▲ 15.6	▲ 15.4	▲ 17.5
建設	▲ 3.3	▲ 6.4	▲ 8.7	▲ 9.0	▲ 11.0	▲ 9.3	▲ 9.8	▲ 11.5
製造	▲ 11.1	▲ 17.3	▲ 18.2	▲ 14.1	▲ 14.0	▲ 14.8	▲ 14.2	▲ 15.0
卸売	▲ 12.6	▲ 16.0	▲ 16.4	▲ 14.8	▲ 11.6	▲ 14.9	▲ 10.5	▲ 14.3
小売	▲ 26.8	▲ 29.8	▲ 25.9	▲ 21.7	▲ 23.5	▲ 24.7	▲ 25.7	▲ 25.5
サービス	▲ 28.0	▲ 27.9	▲ 28.0	▲ 22.5	▲ 17.9	▲ 13.4	▲ 13.9	▲ 18.6



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2021年	2022年						先行き見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~10月
全産業	10.0	14.2	16.6	16.0	16.3	16.3	17.9	19.2
建設	28.3	28.4	30.7	27.0	26.8	24.6	27.8	32.2
製造	5.5	11.9	13.1	10.9	10.2	9.7	10.9	12.9
卸売	3.2	10.2	12.0	13.5	14.2	14.9	17.3	16.5
小売	9.0	10.0	14.5	11.8	10.2	12.6	13.2	12.0
サービス	6.7	12.5	15.0	18.3	21.2	21.3	22.6	24.2



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」 (商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3カ月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3カ月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

調査対象数

配布先：全国331商工会議所の会員 2,576企業

(有効回答数2,045企業[回答率79.4%])

(内訳)

建設業：421 (有効回答数338企業[回答率80.3%])

製造業：636 (有効回答数521企業[回答率81.9%])

卸売業：303 (有効回答数237企業[回答率78.2%])

小売業：516 (有効回答数432企業[回答率83.7%])

サービス業：700 (有効回答数517企業[回答率73.9%])

調査期間

2022年7月13日～20日

公表日

2022年7月29日

今月の調査協力商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 玉野 井原 備前
新見 呉 福山 三原 府中 三次
大竹 因島 東広島 廿日市 下関
宇部 防府 徳山 岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 新井 加茂 五泉
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
小松 輪島 珠洲 白山 上田
長野 松本 岡谷 諏訪 下諏訪
伊那 塩尻 信州中野 大町
茅野 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別
名寄 遠軽 江別 芦別 夕張 苫小牧 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古
花巻 奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼
古川 秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡
米沢 新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松
いわき 白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川
二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 朝倉 中間 佐賀 唐津
伊万里 鳥栖 長崎 佐世保 諫早
熊本 荒尾 水俣 本渡 山鹿
別府 大分 日田 臼杵 津久見
都城 宮崎 延岡 日向 小林
鹿児島 川内 鹿屋 那覇 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 栃木 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光
大田原 佐野 真岡 高崎 前橋 桐生 沼田 富岡
渋川 川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷
所沢 蕨 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸
茂原 東金 柏 習志野 成田 八千代 東京 八王子
武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田 多摩 横浜
横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 茅ヶ崎 厚木
鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡 浜松
沼津 三島 富士 島田 焼津 掛川 藤枝 袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 大野 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津
京都 大阪 堺 東大阪 岸和田 貝塚 豊中
池田 泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮
伊丹 相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野
加古川 小野 宝塚 奈良 大和高田 橿原
和歌山 海南 田辺 新宮 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 豊田 碧南 津島 春日井
稲沢 常滑 江南 犬山 大府 四日市 津 伊勢
松阪 桑名 上野 熊野